

2013年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【民間住宅ローン利用者編】(第1回)

調査の概要

1 調査方法

インターネット調査

インターネット調査会社のモニター166万件に対して調査対象の要件確認を行い、これに応じた31万件(先着順)のうち2013年3月から2013年6月までに民間住宅ローンの借入れをされた方1377件に、インターネットによるアンケート調査を実施し、回答があった民間住宅ローン利用者1048件を調査対象とした。

2 調査対象

民間住宅ローン利用者 n=1048

- ・2013年3月から2013年6月までに民間住宅ローンの借り入れをされた方
- ・居住用の新規の民間住宅ローン(借換ローン、リフォームローン、土地のみの融資又はアパート若しくは投資用のローンを除き、フラット35を含む。)
- ・全国の20歳以上60歳未満の方(学生の方及び無職の方を除く。)
- 3 調査時期 2013年3月~2013年6月
- 4 調査項目 利用した住宅ローンの金利タイプや住宅ローン選びに関する事項

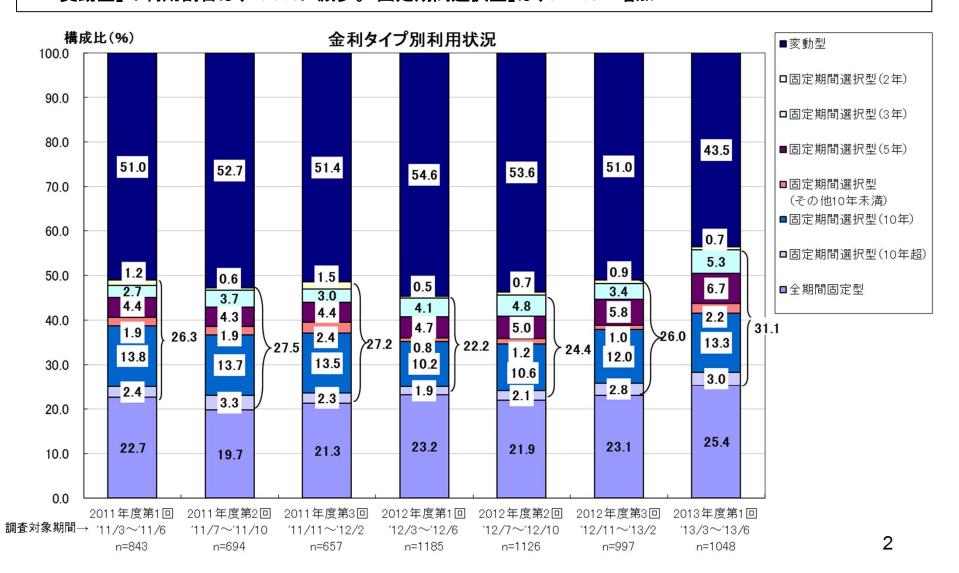
2013年8月 独立行政法人 住宅金融支援機構 調査部

調査結果



1. 住宅ローンの金利タイプ (調査回次別構成比の推移)

〇 今回の調査対象期間(2013年3月~2013年6月)を通じて「全期間固定型」の利用割合は25.4%に増加。 「変動型」の利用割合は、43.5%に減少。「固定期間選択型」は、31.1%へ増加

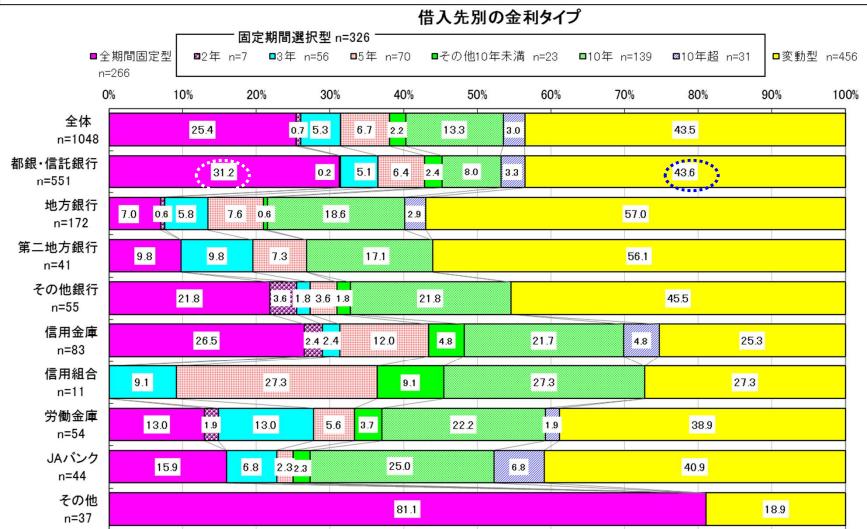




2. 借入先別の金利タイプ

○ 利用者のシェアが52.6%と高い都銀・信託銀行では、「変動型」が前回調査の54.3%から43.6%へと減少した。 一方、「全期間固定型」は前回調査の25.8%から31.2%へと増加している。

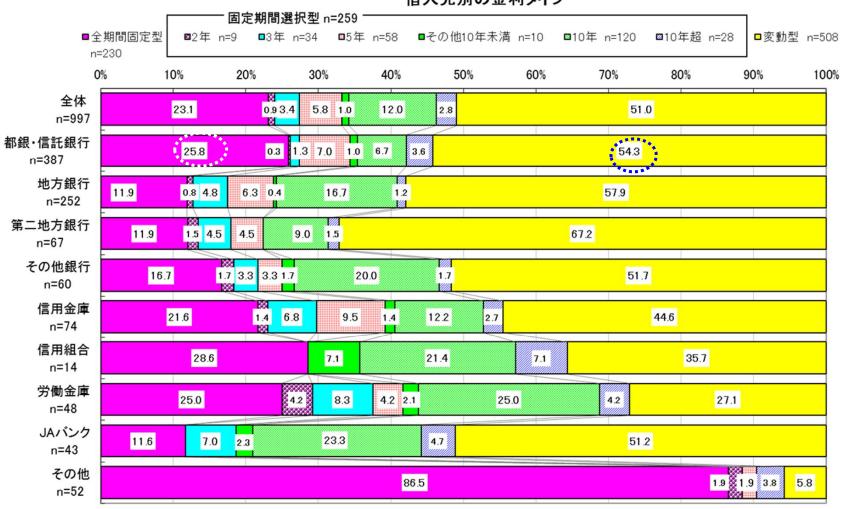
(前回調査の結果は、次ページを参照)





(参考)借入先別の金利タイプ(前回調査結果)

借入先別の金利タイプ

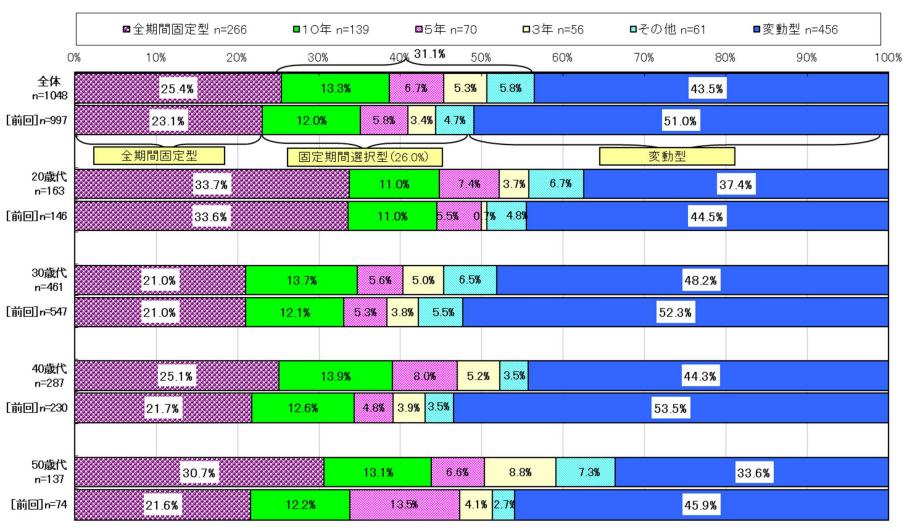




3. 年齢別の金利タイプ

- ○「変動型」の利用割合が、全ての年齢層で減少している。
- 〇「全期間固定型」の利用割合が、40歳代と50歳代で増加している。

年齢別の金利タイプ

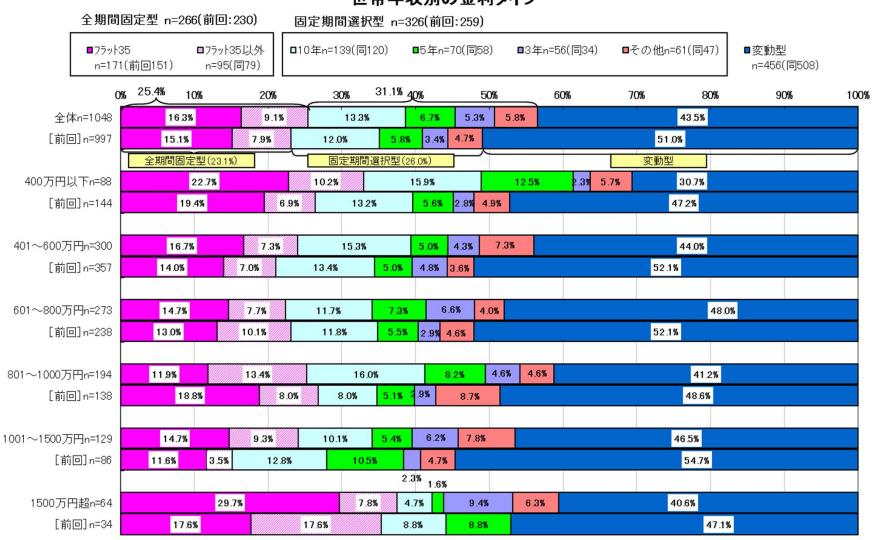




4. 世帯年収別の金利タイプ

- ○「変動型」は、全ての年収層で大幅に減少している。
- 〇「全期間固定型」は、601~800万円及び801~1000万円以外の年収層で増加した。

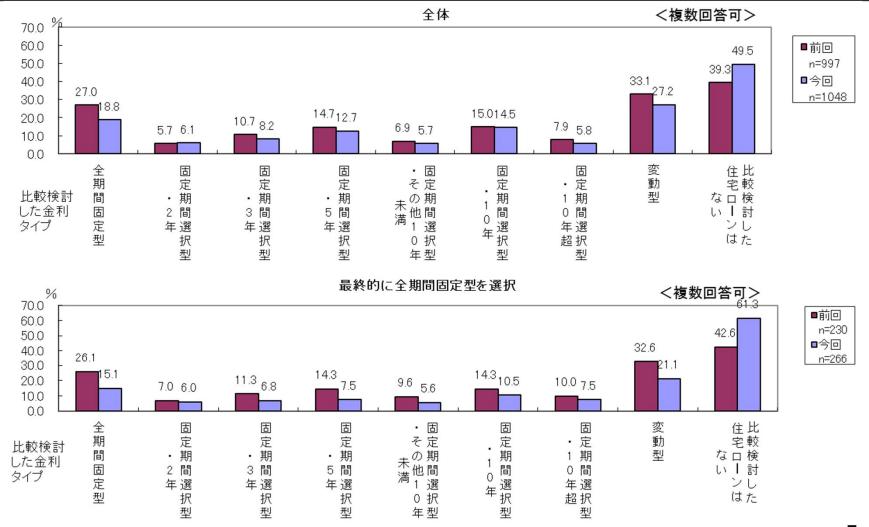
世帯年収別の金利タイプ





5. 住宅ローンの借入にあたって比較検討した住宅ローンの金利タイプ(1)

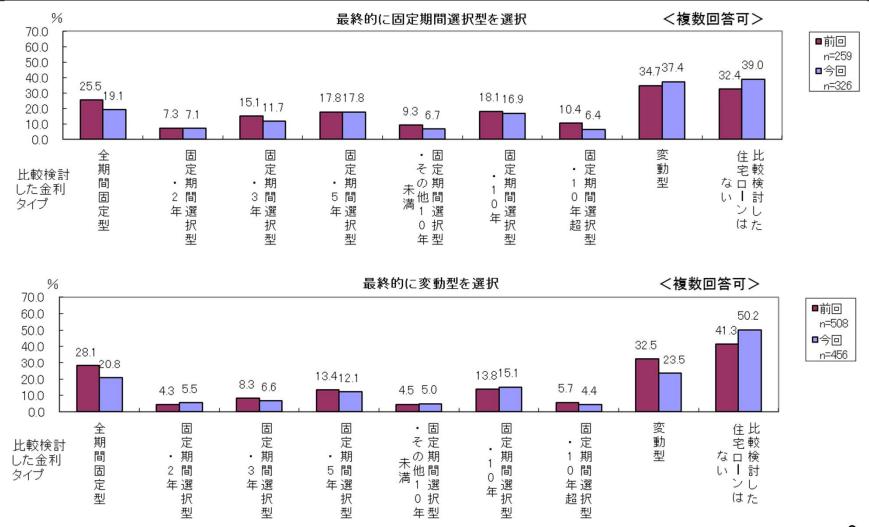
- ○「全体」では、「比較検討した住宅ローンはない」が増加
- 〇「全期間固定型」でも、「比較検討した住宅ローンはない」が増加





5. 住宅ローンの借入にあたって比較検討した住宅ローンの金利タイプ(2)

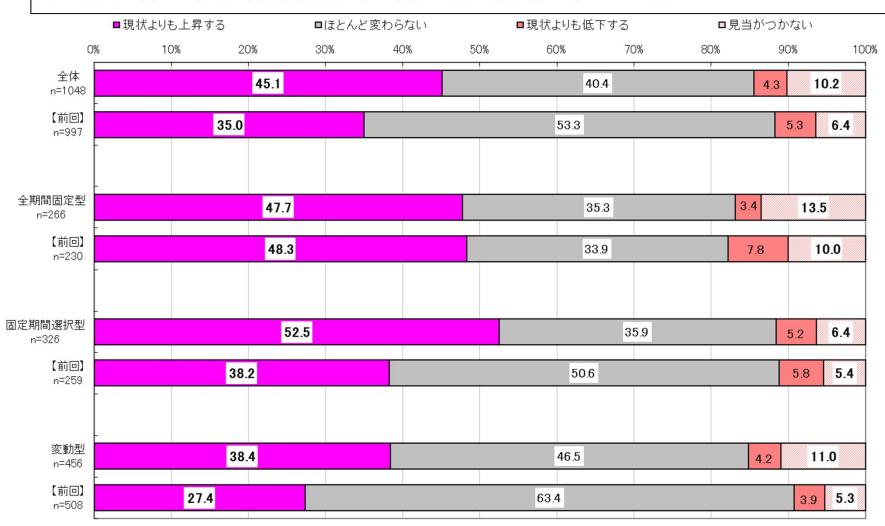
- 〇「固定期間選択型」では、「変動型」と「比較検討した住宅ローンはない」が増加
- 〇「変動型」では、「比較検討した住宅ローンはない」が増加





6. 今後1年間の住宅ローン金利見通し(金利タイプ別)

- 全体では、今後1年間の住宅ローン金利について、「現状よりも上昇する」が大幅に増加
- 金利タイプ別にみると、全期間固定型以外で「現状よりも上昇する」が増加している。





7. 住宅ローンの商品特性や金利リスクへの理解度<変動型・固定期間選択型の利用者>

○ 今後の金利変動があり得る「固定期間選択型」及び「変動型」のいずれもが、「適用金利や返済額の見直しルール」から 「将来の金利上昇に伴う返済額増加への対応策」までの各項目について、「理解しているか不安」又は「よく(全く)理解 していない」との回答が合わせて約3割から約5割に達している。

住宅ローンの商品特性や金利リスクへの理解度 (変動型・固定期間選択型の利用者)

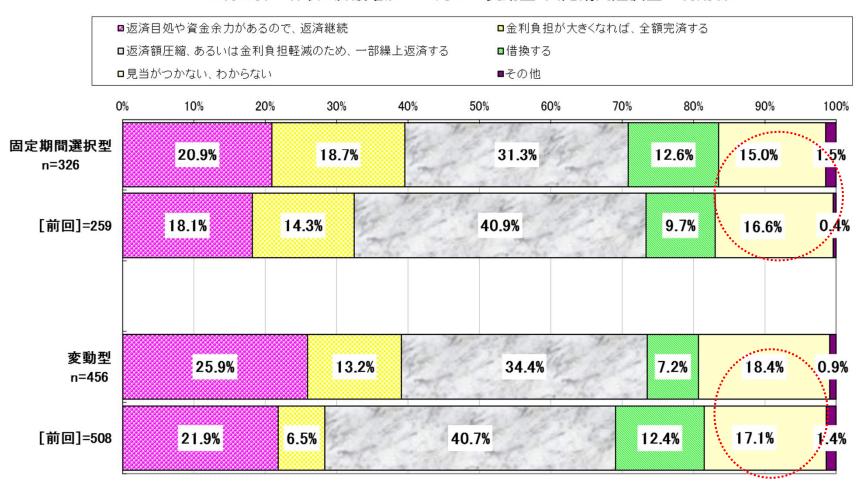




8. 金利上昇に伴う返済額増加への対応〈変動型・固定期間選択型の利用者〉

○ 金利上昇に伴う返済額増加への対応については、「見当がつかない、わからない」方が15%~18%の水準

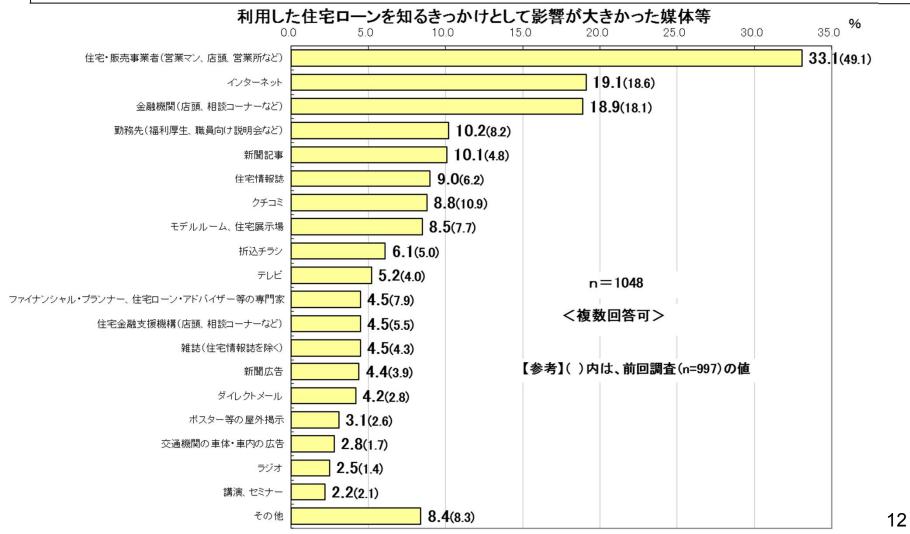
金利上昇に伴う返済額増加への対応く変動型・固定期間選択型の利用者>





9. 利用した住宅ローンを知るきっかけとして影響が大きかった媒体等

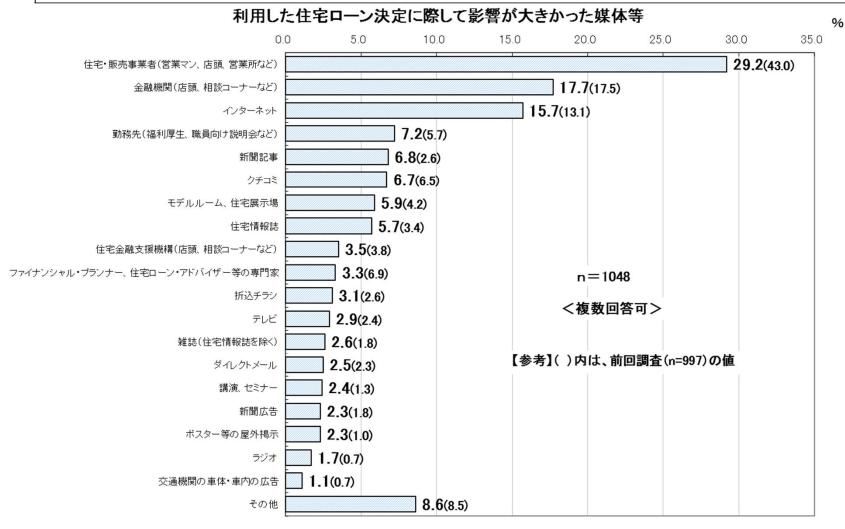
- 住宅ローンを知るきっかけは、「住宅・販売事業者」の影響が33.1%と最も大きいものの、その影響力は低下
- これに対し、「新聞記事」や「住宅情報誌」など、メディアの影響が上昇
- 〇「インターネット」が2位。「金融機関」が3位と続くのは、前回と同様





10. 利用した住宅ローン決定に際して影響が大きかった媒体等

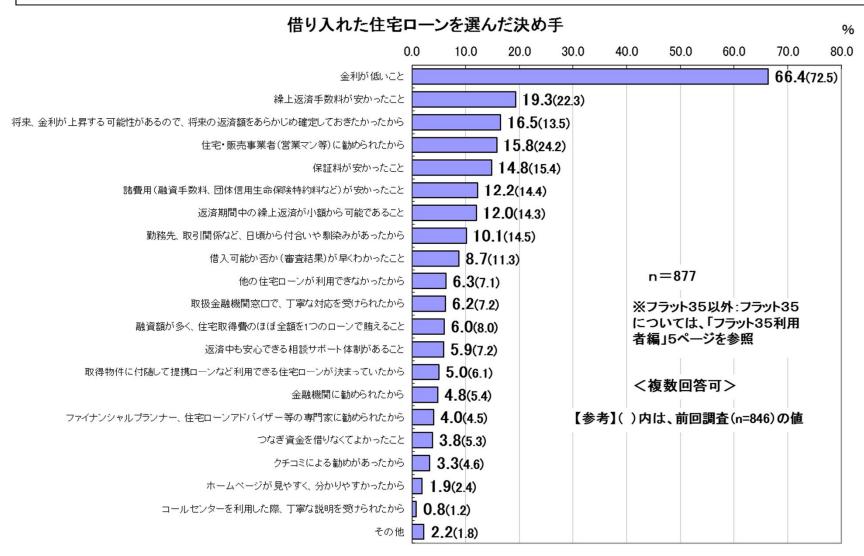
- 住宅ローン決定に際しては、「住宅・販売事業者」の影響が29.2%と最も大きいものの、その影響力は低下
- これに対し、「インターネット」、「新聞記事」、「住宅情報誌」などの影響力が上昇
- ○「金融機関」が2位、「インターネット」が3位と続くのは、前回と同様





11. 借り入れた住宅ローンを選んだ決め手

- 住宅ローンを選んだ決め手は、「金利が低い」が66.4%と圧倒的に多いが、その影響力は前回と比べ低下
- 〇 大半の項目が前回と比べて低下している中、「将来の返済額を確定しておきたかったから」は上昇し、3位となった。

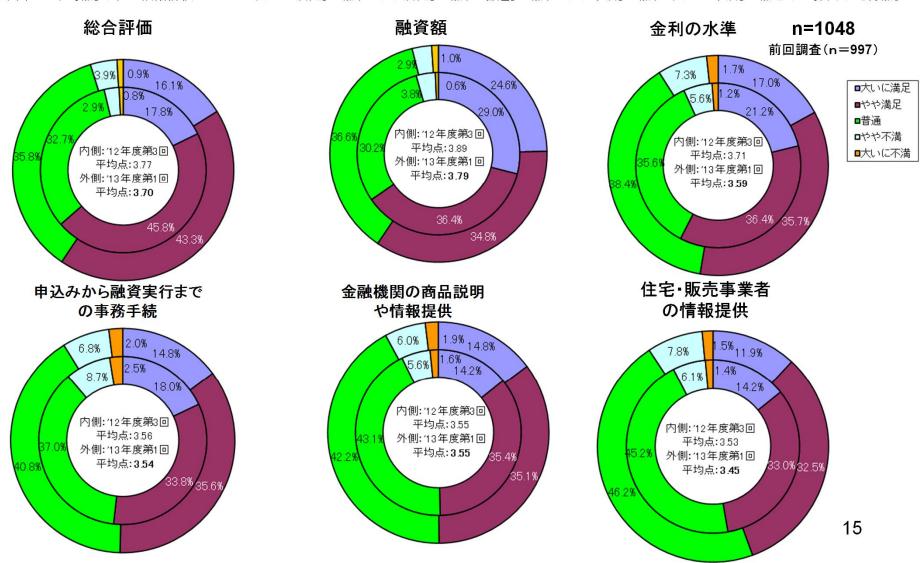




12. 住宅ローンに対する満足度

- 利用された住宅ローンについて総合評価では59.4%が「大いに満足」又は「やや満足」と回答
- 〇 平均点を比較すると、総合評価は前回よりやや低下、個別項目でも、「金融機関の商品説明」以外は全て低下

※図中の「平均点」は、5段階評価について「大いに満足」5点、「やや満足」4点、「普通」3点、「やや不満」2点、「大いに不満」1点として算出した得点。





【参考】 回答者の基本属性 【住宅ローン利用者】 n=1048

| 【住七口一 | <u>ノ利用有】 N-1048</u> 項 目 | サンプル数 | 構成比% |
|-------|----------------------------|-------|--------|
| | 20歳代 | 163 | 15.6 |
| 年齢 | 30歳代 | 461 | 44.0 |
| | | 287 | 27.4 |
| | 50歳代 | 137 | 13.1 |
| 世帯年収 | 400万円以下 | 88 | 8.4 |
| | 400万円超~600万円以下 | 300 | 28.6 |
| | 600万円超~800万円以下 | 273 | 26.0 |
| | 800万円超~1000万円以下 | 194 | 18.5 |
| | 1000万円超~1500万円以下 | 129 | 12.3 |
| | 1500万円超 | 64 | 6.1 |
| 地域 | 首都圏 | 471 | 44.9 |
| | 東海圏 | 106 | 10.1 |
| | 近畿圏 | 194 | 18.5 |
| | その他 | 277 | 26.4 |
| 住宅の種類 | 注文新築 | 530 | 50.6 |
| | (うち敷地同時取得) | (196) | (37.0) |
| | 注文建替え | 51 | 4.9 |
| | 新築建売 | 66 | 6.3 |
| | 新築マンション | 245 | 23.4 |
| | 中古戸建 | 79 | 7.5 |
| | 中古マンション | 77 | 7.3 |
| 金利タイプ | 全期間固定型 | 266 | 25.4 |
| | <i>(うちフラット35)</i> | (171) | (64.3) |
| | 固定期間選択型 | 326 | 31.1 |
| | 変動型 | 456 | 43.5 |
| 返済負担率 | 10%以下 | 135 | 12.9 |
| | 10%超~15%以下 | 237 | 22.6 |
| | 15%超~20%以下 | 276 | 26.3 |
| | 20%超~25%以下 | 224 | 21.4 |
| | 25%超~30%以下 | 111 | 10.6 |
| | 30%超~35%以下 | 37 | 3.5 |
| | 35%超~40%以下 | 17 | 1.6 |
| | 40%超 | 11 | 1.0 |

注: 首都圈:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県東海圏:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

その他:首都圏、東海圏、近畿圏以外